

大分県エネルギー産業企業会

令和3年度総会 議案書

令和3年6月30日(水)

第1号議案

役員の改選について（案）

規約第4条第2項の規定により、役員を改選する。

1 副会長

【旧】

氏 名	企業・団体名	役 職	備考
日野 伸一	大分工業高等専門学校	校長	

【新】

氏 名	企業・団体名	役 職	備考
山口 利幸	大分工業高等専門学校	校長	

2 監事

【旧】

氏 名	企業・団体名	役 職	備考
佐藤 泰則	（株）大分銀行	法人営業支援部長	
堀野 裕治	大分県産業科学技術センター	参事監兼次長	

【新】

氏 名	企業・団体名	役 職	備考
永松 秀基	（株）大分銀行	法人営業支援部長	
緒方 雄二	大分県産業科学技術センター	参事監兼次長	

改選後の顧問・役員名簿

【顧問】

役職	氏名	企業名等	役職	備考
顧問	広瀬 勝貞	大分県	知事	
	村上 憲郎	(株)村上憲郎事務所	代表取締役	

【役員】

役職	氏名	企業名等	役職	備考
会長	佐藤 廣士	(株)神戸製鋼所	顧問	
副会長	石井 四郎	(株)デンケン	代表取締役会長	
	和仁 寛	九州電力(株)大分支店	執行役員支店長	
	越智 義道	大分大学	理工学部長	
	山口 利幸	大分工業高等専門学校	校長	新任
	高濱 航	大分県	商工観光労働部長	
監事	永松 秀基	(株)大分銀行	法人営業支援部長	新任
	緒方 雄二	大分県産業科学技術センター	参事監兼次長	新任

第2号議案

令和2年度事業実績及び収支決算について

令和2年度事業実績

1 定時総会

- ・新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、例年の集合型による定時総会
は中止し、書面表決にて役員改選、令和元年度事業実績及び収支決算、令和
2年度事業計画及び収支予算を議決した。

(書面議決結果)

企業会一般会員数 1 3 5 社、書面表決書提出 1 0 6 社、うち賛成 1 0 5 社

(会員の状況)

- ・会員の募集については、随時受付を行っている。

令和3年3月31日時点での会員の状況は以下のとおり。

会員数 2 0 7 ※設立時 1 4 6

内訳 企業 1 8 1、大学等 6、行政機関 2 0

2 企画運営委員会

- ・令和3年度定時総会で諮られる議案を協議した。
- ・令和2年度企業会事業の進捗管理、県の関連施策の協議を実施し、県の補正
予算成立に伴う暫定予算等について議決した。
- ・令和3年度以降の企業会事業の協議を実施し、暫定事業計画及び予算につい
て議決した。

(委員)

石井 源太 (株式会社デンケン 代表取締役社長) ※委員長

金谷 大介 (九州電力株式会社大分支店 企画・総務部地域創造グループ長)

木原 倫文 (エアロシールド株式会社 顧問)

鈴木 博祐 (大分瓦斯株式会社 取締役)

高木 伸好 (江藤産業株式会社 常務取締役)

永岡 壯三 (大分石油株式会社 代表取締役社長)

林 正基 (株式会社ターボブレード 代表取締役)

柳井 智雄 (柳井電機工業株式会社 代表取締役社長)

(委員会開催実績)

- 第1回 令和2年 5月18日(月) ※書面開催
- 第2回 令和2年10月 1日(木)
- 第3回 令和3年 2月19日(金)
- 第4回 令和3年 3月30日(火)

3 エコエネルギーチャレンジ支援

- ・会員企業のエネルギーに関するチャレンジングなビジネス展開を総合的に支援した。
- ・再エネの新規導入に関して、会員企業同士のマッチングを行った。
- ・国の補助金や規制緩和要望、県外企業や大学・研究機関との連携などについて、事務局がサポートを行った。
- ・「エコエネルギーチャレンジ支援事業費補助金」の募集を行い(2回。※1回目:年度当初、2回目:9月補正予算措置後)有識者による審査委員会の審査結果を踏まえ、7事業(※当初予算分:3件、補正予算分:4件)に補助金の交付を行った。

●大分県エネルギー産業企業会エコエネルギーチャレンジ支援事業費補助金

【当初予算分】

対象分野:「水素」、「スマートコミュニティ」、「地域課題の解決や地方創生に繋がるエコエネルギーに関する取組」

補助率:研究開発・人材育成事業費:2/3以内

販路開拓事業費:1/2以内

【R2.9 補正予算分(エネ企業会への負担金予算追加を受けての追加公募分)】

※国の地方創生臨時交付金(及び当初予算分の執行残)を活用。

対象分野:グリーンリカバリー(環境に配慮した持続可能な経済復興)を加速させるための「脱炭素化」や「分散型エネルギーシステムの構築」に資する事業

補助率:上記の当初予算分と同じ。

補助上限額:1事業あたり1,500万円

【当初予算分】

分野	事業主体	概要
水素	リマテック九州(株)	・産業廃棄物中間処理で発生する副生水素ガスによるエコエネルギー技術の開発。令和2年度は、水素

		発生プロセスや安定した水素回収方法を確立させた。
スマートコミュニティ・RE100	(株)デンケン	・進出企業を含む県内企業の事業運営に係るエネルギーのCO2フリー率を高め、最終的に100%にするために、FIT電源に非化石価値証明を付した電力を供給することの有効性を実証した。 ・また、地域の災害に対するレジリエンス向上を目的に、非化石価値証明付き電力をEVで運び、避難所で電力利用するための要件定義等を行った。
地域課題の解決や地方創生に資するエコエネルギーに関する取り組み	T・プラン(株)	・青空コンセンツの蓄電制御盤にワイヤレス給電装置を一体化した新製品を開発することで既存のワイヤレス給電装置のスリム化を実現した。 ・また、既存のグリーンスローモビリティ(4人乗)にワイヤレス受電装置を外付けするための専用ブラケットを開発設計した。

【県9月補正予算追加分】

※国の「地方創生臨時交付金」等を財源とした追加公募分。

※いずれも令和3年度へ繰越して執行（県予算上の繰越手続き済み）。

分野	事業主体	概要
グリーンリカバリー 加速	(株)ハイドロネクスト	・水素透過金属膜技術を活用した水素精製デバイスの産業化に向け大分コンビナート企業の安全基準に対応した水素精製装置の開発を行う。
グリーンリカバリー 加速	共栄九州(株)	・太陽光パネルを「アルミフレーム」、「ガラス」、「セル」に分解し、再利用できるようにするための新

		たな装置を開発する。
グリーンリカバリー 加速	大分石油（株）	・竹を熱分解すると可燃性の液体(タール)と固体(チャー)ができるが、これを水蒸気と反応させて水素と一酸化炭素にし、更にこの一酸化炭素を水蒸気と反応させて水素にする、ことによって、高濃度水素を製造する装置を開発する。
グリーンリカバリー 加速	(株) 臼杵鋼板工業所	・農業用水路を活用した小水力発電の稼働率を上げ、更なる普及拡大を図るための「電力を使わない除塵機」と「監視カメラ用電源装置」を開発する。

4 展示会への出展

- ・会員企業の活動を広く全国に知ってもらい、販路開拓を強化するために、東京都で開催された「スマートエネルギーWEEK 2021」に大分県エネルギー産業企業会として会員企業3社と共同出展した。
- ・来場者数：28,347人（前年18,509人。※例年6万人規模）
- ・商談中8件、見積依頼3件、及び資料請求8件の成果が得られた。

日時：令和3年3月3日（水）～5日（金）

場所：東京ビッグサイト

出 展 会 員	出 展 内 容
T-PLAN（株）	青空スマート&電動キックボード
新電力おおいた（株）	小売電気事業立上コンサル、SUN給プランの紹介
（株）デンケン	太陽電池検査装置 等



スマートエネルギーweek2021の様子

- ・ おおいた宇宙フェスタにおいて「大分県の水素に関する取組のPR展示」を行った。当日は、同会場内で行われたトヨタ新型MIRAI試乗会の関連イベントとして、「移動式水素ステーションの展示」や企業などと合同で「水素関連の取組PRブース設置」を行った。

- ・ 会場来場者数：623人

日時：令和3年3月14日（日）10:00～16:30

場所：別府ビーコンプラザ（おおいた宇宙フェスタの会場スペース一部）

出展企業等

出 展 企 業 等	出 展 内 容
(株)ハイドロネクスト	水素透過金属膜技術PR
(株)大林組	地熱水素製造プロジェクトPR
大分石油（株）	竹水素プラント研究開発PR
大分市環境対策課	水素利活用協議会関連PR

5 情報発信セミナー等の開催

- ・ 最新情報の提供を行うことにより、エネルギー産業への取組意欲の拡大を目的に、情報発信セミナーを開催した。

開催を予定した日 予定したテーマ	予定した内容・講師
令和2年9月28日 コージェネレーション普及セミナー	・ 省エネルギーや非常時におけるエネルギー確保の観点から、コージェネレーションシステムに関するセミナーを開催（会場：レンブラントホテル「二豊の間」、参加者数：36人） （講師）(株)山下設計 機械設備設計部主管 鈴木正知氏



R2. 9. 28 コージェネレーション普及セミナーの様子

- ・経済産業省が行っている事業者向け省エネ補助金を県内事業者に積極的に活用してもらうため、省エネ補助金セミナーを2回開催した。
- ・また、従来各振興局単位で実施していた「地域版セミナー&個別相談会」は、現地開催とせず、下記2回のセミナーをWEB視聴可能としたことで、会場に来れない方へも広く配信し、WEB参加者に対しては、後日省エネコーディネーターが個別訪問を行うことでフォローアップを行った。

開催（予定した）日	開催市町村	参加人数	講師（延期分含む）
令和2年12月16日	大分市	39人 (WEB:15)	(株) アーストーンコンサルティング 代表取締役 鯉田 隆史 氏
令和3年 3月15日	大分市	48人 (WEB:17)	



R3. 3. 15 省エネ補助金活用セミナー（2回目）の様子

6 その他

- ・新エネコーディネーター及び省エネコーディネーターを企業会内に配置し、新エネ・省エネに関する相談や情報提供を行った。

	活動事業者（団体名等）	活動内容
新エネコーディネーター	地熱ワールド工業(株) 金融機関 OB (株) マツヲ 3 企画	湯けむり発電に関する視察受入対応、資金調達に関する相談対応、再エネを活用した地域活性化に関する支援など。(R 2 実績：23件)
省エネコーディネーター	NPO 法人大分県地球温暖化対策協会	機械製造工場、食品加工場、ホテル・旅館などを訪問し、省エネ投資に関する情報提供や国の省エネ補助金の紹介等を行った。(R 2 実績：146件)

- ・ 企業会ホームページや会員向けメールマガジンによる情報提供を行った。

企業会ホームページ	✓ 会員一覧（各会員ホームページへリンク） ✓ 各種支援制度紹介 ✓ セミナー等のお知らせ など
会員向けメール マガジン ※適宜、配信	✓ 国・県の補助金情報 ✓ セミナーのお知らせ ✓ その他、会員に有益と思われる情報 など

令和2年度収支決算
自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

収入の部

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	備 考
会費	670,000	615,000	△ 55,000	会費
負担金	37,644,000	37,644,000	0	大分県負担金
負担金(県9月補正増分)	44,133,000	0	△ 44,133,000	大分県負担金(財源としている国庫補助金の受入れが新年度になることに伴う減)
繰越金	1,633,907	1,633,907	0	
諸収入	0	173	173	預金利息等
計	84,080,907	39,893,080	△ 44,187,827	

※「負担金(県9月補正増分)」について、財源は全額が国庫補助金であり、企業会口座への収納は、事業完了年度(R3年度)になる予定。

支出の部

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	備 考
エコエネルギーチャレンジ支援事業費	75,033,000	18,420,740	△ 56,612,260	
補助金	29,000,000	18,390,000	△ 10,610,000	・補助事業の次年度繰越に伴う減 △9,400,000 ・執行残 △1,210,000
補助金(県9月補正増分)	44,133,000	0	△ 44,133,000	補助事業の次年度繰越に伴う減
委託料	1,715,000	0	△ 1,715,000	水素に係る調査委託の未執行。
報償費	30,000	30,740	740	補助金審査会委員謝金
旅費	140,000	0	△ 140,000	WEB審査会移行による補助金審査委員旅費の減
食糧費	15,000	0	△ 15,000	WEB審査会移行による補助金審査委員の会議茶代等の減
人材育成・会員交流事業費	1,572,000	685,462	△ 886,538	
報償費	200,000	187,184	△ 12,816	セミナー講師謝金の執行残
旅費	130,000	17,851	△ 112,149	セミナー講師旅費の執行残
食糧費	10,000	0	△ 10,000	セミナー意見交換会茶代の執行残
役務費	40,000	23,897	△ 16,103	セミナー開催周知のためのFAX送信代の減
委託料	1,042,000	426,560	△ 615,440	セミナー未実や開催方法見直しによる減
使用料及び賃借料	150,000	29,970	△ 120,030	セミナー会場代の執行残
販路開拓・情報発信事業費	6,202,000	5,917,442	△ 284,558	
報償費	3,052,000	1,838,000	△ 1,214,000	新・省エネコーディネーターの実働に応じた謝金の減
旅費	800,000	351,370	△ 448,630	新・省エネコーディネーターの実働に応じた旅費の減
印刷消耗品費	60,000	74,840	14,840	展示会出展用タペストリーの製作費の執行残
役務費	20,000	8,646	△ 11,354	展示会にかかる印刷物等配送代の執行残
使用料及び賃借料	2,270,000	3,644,586	1,374,586	展示会出展経費の増
事務局経費	1,273,907	432,948	△ 840,959	
報償費	310,000	2,172	△ 307,828	総会未実施による講師謝金等の減
旅費	200,000	0	△ 200,000	総会未実施による講師等旅費の減
食糧費	245,000	2,250	△ 242,750	総会未実施による交流会費、会議茶代の減
印刷消耗品費	133,907	214,518	80,611	事務局用PCの老朽化に伴う更新による増
役務費	113,000	143,944	30,944	通信費、振込手数料の増
使用料及び賃借料	256,000	66,464	△ 189,536	総会未実施による会場借上料の減
公租公課	16,000	3,600	△ 12,400	補助金審査会委員・講師謝金の所得税の減
その他	0	0	0	
繰越金	0	14,436,488	14,436,488	・補助金(当初予算分)の繰越: 9,400,000円 ・その他執行残 : 5,036,488円
計	84,080,907	39,893,080	△ 44,187,827	

※繰越金について、財源となる負担金の年度内収入があったもののみ計上している。「補助金(県9月補正増分)」は、R3年度の収入となるため繰越金には含んでいない。

令和2年度会計監査報告

大分県エネルギー産業企業会規約第5条第3項の規定に基づき、令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）の本企業会の会計を監査した結果、諸帳簿、預金、関係証拠書類等について、いずれも適正に処理及び保管されていることを確認したので報告する。

令和3年5月20日

監 事	佐藤 泰則	
監 事	堀野 裕治	

令和3年度事業計画

1 基本的な方向性

- ・昨年末の国のカーボンニュートラル宣言及びグリーン成長戦略の策定など、エネルギー産業を取り巻く情勢が大きく変化する中で、脱炭素社会を実現するための手段の一つとして、再生可能エネルギーに改めて注目が集まっている。
- ・一方で、エネルギー産業全体としては大企業や大手新興企業の動きが活発である中で、これまでも発電事業や発電に付帯する工事受注以外に、地場中小企業が、新製品やデバイス、サービスで新しいビジネスを見いだすことは決して容易ではない。
- ・そこで、本企業会では、研究開発から人材育成、販路開拓までを切れ目無く支援するとともに、有望分野への新たな取組へと連鎖させ、県内エネルギー関連産業の成長を促進していく。
- ・令和3年度は、水素社会の到来に向け、新たに大分版水素サプライチェーンの構築を見据え、地産地消の水素利活用の実現に向けた連続運転試験を実施するほか、これまでの取組を継続して水素関連産業の事業化支援や、地域と産業を有機的に結びつけ、エネルギーの効率的な活用を図るスマートコミュニティの形成等を支援するほか、地域課題の解決や地方創生に繋がるエコエネルギーに関しても新たなビジネスの芽を育てていく。

2 エコエネルギーチャレンジ支援

会員企業のエネルギーに関するチャレンジングなビジネス展開を総合的に支援

(1) 研究開発、人材育成及び販路開拓等に関する支援（水素・スマートコミュニティ及びRE100・その他地域課題の解決や地方創生に繋がるエコエネルギーに関する取組）

- ・会員から、「新製品や部品の開発」、「試作品の実証試験」などの事業プランを募集
- ・有識者による審査会を経て、採択された事業プランに対し、必要経費の一部を助成
- ・なお、令和3年度からは販路開拓に関する補助対象区分に委託費を追加し、会員企業の海外展開の検討に際して実施する事業可能性調査等に要する経費も計上可能とする。

【補助率】 2 / 3 以内

【補助上限額】

① 1, 0 0 0 万円（水素、スマートコミュニティ・RE100）

※廃棄物からの水素精製にかかる事業は1, 5 0 0 万円

② 2 0 0 万円（地域課題解決・地方創生関連）

【その他】単独企業による事業プランより、複数企業や研究機関、大学等と連携した事業プランを優先

（２）分野別支援（全分野）

- ・会員企業同士の意見交換会や、先進地視察、先進企業や専門家等を招いてのセミナーによる連携会議を開催
- ・国の補助金や規制緩和要望、県外企業や大学・研究機関との連携などについて、事務局がサポート

（３）水素金属透過膜技術を活用した水素サプライチェーンの実証（新規）

- ・大分県の持つポテンシャルの1つである水素金属透過膜技術の社会実装を目指して、実際に副生ガスが発生している企業内における連続運転試験の実施と、地産地消の水素利活用体制の構築に向けた課題の洗い出し等について事業者委託する

3 人材育成・会員交流の取組

（１）最新情報等に関するセミナーの開催

- ・再生可能エネルギーや省エネルギー分野に係る最新技術や制度など、会員のニーズを把握したうえでテーマを設定し、専門家を招いたセミナーを開催
- ・省エネ補助金活用セミナー（地域版）の今後の開催方法や内容については、令和2年度に実施した様に、セミナー部分のみ事前のWEB配信とし、地域巡回型の個別相談会の時間を充実させるなど、より効果的なものとなるよう工夫を行う。

（２）商談交流会の実施

- ・会員企業の製品サービスのPRや情報交換の場とするため、総会及びセミナーの開催にあわせた商談交流会を実施

4 販路開拓・情報発信の取組

（１）展示会への出展

- ・「スマートエネルギーWeek 2022」等への出展

(2) コーディネーターの設置

- ・再生可能エネルギー分野においては、専門分野に応じた人員を配置し、会員企業の研究開発における情報提供や会員間のマッチング等を支援
- ・省エネルギー分野においては、国の補助金を効率的に活用し、県内企業製品の売り込みなどを強化

① 新エネコーディネーター

業務内容	再生可能エネルギー設備（発電・熱利用）の導入に係る相談受付、現地調査、事業性アドバイス、資金調達、各種法令手続のサポート
配置人材	【再生可能エネルギー全般】 金融機関OB 【地熱・温泉熱発電・小水力発電】 (株)マツヲ3企画から派遣 【湯けむり発電システム】 地熱ワールド工業(株)から派遣

② 省エネコーディネーター

業務内容	補助、融資等の支援制度や省エネ設備に関する情報提供、支援制度の利用手続のサポート、省エネ設備サプライヤーの斡旋等
配置人材	NPO法人大分県地球温暖化対策協会より派遣

(3) 専用ホームページ

- ・企業会の取組について情報発信

(4) 会員向けのメールマガジン

- ・国、県等の支援施策情報をメールマガジンにより会員へ随時配信

5 その他

(1) 水素関連産業分科会の設置

本県が有する水素ポテンシャルを活かし、県内における水素関連産業の育成に向けた取組を進めるため、本企業会内に新たに「水素関連産業分科会」を設置する。

(2) その他

必要な事業については、適宜、企画運営委員会において検討し、実施する。



2050年カーボンニュートラルの達成に向けた取組 ～地方創生やビジネスの機会創出につなげていく～

令和3年3月26日
大 分 県

令和2年10月29日に菅総理が「2050年カーボンニュートラル」の達成を目指すことを表明して以降、日本全体が脱炭素社会の実現に向けて急速に動き始めています。

本県においても、第5期大分県地球温暖化対策実行計画に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を明記し、地球温暖化対策を加速していくこととしています。

国においては、温暖化への対応を産業構造や社会経済の変革の機会と捉え、昨年末にはグリーン成長戦略を策定するなど、脱炭素への対応により経済と環境の好循環を生み出すため、様々な施策の検討が進められています。

本県としても、この変革を、県内市町村の地方創生や県内企業の新たなビジネスチャンスにつながるものと捉え、第一弾として、以下の取り組みを進めていきます。

1 都市からの人の流れをつくる低炭素型イノベーションハブの創出

脱炭素社会における、新たな人の流れをつくり出す地方創生のモデルを大分県から創り出していきます。具体的には、環境への負荷を限りなく減らすとともに、都市圏から人を呼び込み、その周辺地区の住民との交流を生み出し、新たなイノベーションのハブとなるような地区を、担い手となる企業、市町村とともに創り出していきます。

2 県施設全体の電力調達カーボンニュートラル化

県施設全体の電力調達カーボンニュートラル化の実現を目指します。

特に、新技術開発等に取り組む中小企業が入居するとともに、広く県内企業が利用している大分県産業科学技術センター（大分市高江）については、全体に先駆けて準備を進めることにより、カーボンニュートラルな製品開発という価値を県内企業に提供していきます。

3 「水素関連産業分科会（仮称）」の設置（大分県エネルギー産業企業会）

水素は発電だけでなく産業や運輸など幅広い活用が可能であり、脱炭素社会におけるキーテクノロジーに位置づけられています。

本県は、九州唯一の大分コンビナートから全国の約10%に相当する副生水素が発生するほか、全国1位の地熱エネルギーをはじめとした豊富な再生可能エネルギーを有するなど、様々な形で水素を供給できる可能性を有しています。その特長を踏まえ、新たに大分県エネルギー産業企業会内に「水素関連産業分科会（仮称）」を設置し、水素の供給から利活用まで、県内における関連する産業の育成に向けた取組を開始します。

4 地域と共生する持続的な再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー自給率全国1位の本県として、今後も、引き続き、地域と共生する持続的な再生可能エネルギー事業を進めていきます。

5 ESG投資の観点による企業誘致

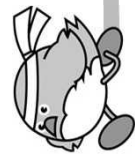
気候変動リスクへの対応などにより、国内でもESG投資に対する関心が高まっています。今後は、環境負荷の低減に取り組む企業の誘致など、ESG投資の観点を取り入れた企業誘致にも取り組んでいきます。

【問い合わせ窓口】

大分県商工観光労働部

（項目1・5）企業立地推進課 高野、本田 TEL 097-506-3243・3240

（項目2～4）新産業振興室 小石、小野 TEL 097-506-3268・3270



大分県エネルギー産業企業会「水素関連産業分科会」

1 趣旨

本県の水素に関するポテンシャルを活かし、水素供給から利活用まで、関連する産業の育成に向けた取組を進める。

2 活動内容

- ・水素に関する情報発信、セミナーの開催
- ・参加企業間のマッチング、事業創出

3 分科会体制（事務局：新産業振興室）

【参加会員 合計17社】 ※50音順

江藤産業株式会社 大分瓦斯株式会社
株式会社大林組 佐伯重工業株式会社
株式会社佐々木精工 株式会社三和プレス
清水建設株式会社 株式会社ダイプロ
大陽日酸株式会社 津久見商工会議所
株式会社展商 株式会社ハイドロネクス
東九州デイルーファーズ株式会社
株式会社ビッグウェーブカワサキ
株式会社ベニヤ資源開発
株式会社三井E&Sマシナリー九州支社
リマテック九州株式会社

【オブザーバー】

大分高専 松本副校長
大分大学理工学部 衣本准教授
大分市（大分市水素利活用協議会）
大分県土木建築部港湾課
経済産業省九州経済産業局

2021.6.8 第1回分科会開催
(キックオフミーティング @Zoom)



令和3年度収支予算

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

収入の部

(単位:円)

科 目	前年度当初予算(A)	本年度当初予算(B)	対前年度比(B-A)	備 考
会費	670,000	675,000	5,000	
負担金	37,644,000	50,971,000	13,327,000	県負担金
負担金(R2→R3繰越分)	0	44,133,000	44,133,000	前年度からの国庫補助金を原資とした県からの負担金
繰越金	1,633,907	14,436,488	12,802,581	うち、R2補助金の繰越分 9,400,000円 うち、R2補助金以外の執行残 5,036,488円
計	39,947,907	110,215,488	70,267,581	

支出の部

(単位:円)

科 目	前年度当初予算(A)	本年度当初予算(B)	対前年度比(B-A)	備 考
エコエネルギーチャレンジ支援事業費	30,900,000	98,773,000	67,873,000	
補助金	29,000,000	29,000,000	0	水素、RE100・スマートコミュニティ、地域課題等
補助金(R2→R3繰越分)	0	54,743,000	54,743,000	前年度採択事業の繰越分53,533,000 その他執行残1,210,000
委託料	1,715,000	15,000,000	13,285,000	大分版水素サプライチェーン実証委託
報償費	30,000	30,000	0	補助金審査会委員・外部講師謝金
旅費	140,000	0	△ 140,000	補助金審査会委員・外部講師・先進地視察旅費
食糧費	15,000	0	△ 15,000	補助金審査会・会議茶代
人材育成・会員交流事業費	1,572,000	1,990,000	418,000	
報償費	200,000	450,000	250,000	セミナー及び水素分科会の講師謝金
旅費	130,000	330,000	200,000	セミナー及び水素分科会の講師旅費
食糧費	10,000	20,000	10,000	セミナー及び水素分科会に係るお茶代
役務費	40,000	40,000	0	セミナー案内に係るFAX代
委託料	1,042,000	800,000	△ 242,000	セミナー実施等に係る委託料
使用料及び賃借料	150,000	350,000	200,000	セミナー及び水素分科会の会場借上料
販路開拓・情報発信事業費	6,202,000	7,659,200	1,457,200	
報償費	3,052,000	3,052,000	0	コーディネーターの実働に応じた謝金
旅費	800,000	950,000	150,000	コーディネーターの実働に応じた旅費、海外展開可能性調査旅費
印刷消耗品費	60,000	60,000	0	展示会出展時のノベルティ等
委託料	0	500,000	500,000	リーフレット作成等
役務費	20,000	20,000	0	展示会出展パンフレット等送料
使用料及び賃借料	2,270,000	3,077,200	807,200	展示会出展料
事務局経費	1,273,907	1,793,288	519,381	
報償費	310,000	50,000	△ 260,000	総会講師謝金
旅費	200,000	200,000	0	講師及び事務局職員旅費
食糧費	245,000	160,000	△ 85,000	会議に伴うお茶代等
印刷消耗品費	133,907	54,288	△ 79,619	事務用品費
役務費	113,000	113,000	0	通信費、振込手数料
使用料及び賃借料	256,000	1,200,000	944,000	総会会場借上料(オンライン配信委託含)
公租公課	16,000	16,000	0	講師等謝金の所得税
計	39,947,907	110,215,488	70,267,581	